

島根労働局発表

令和7年12月26日(金)

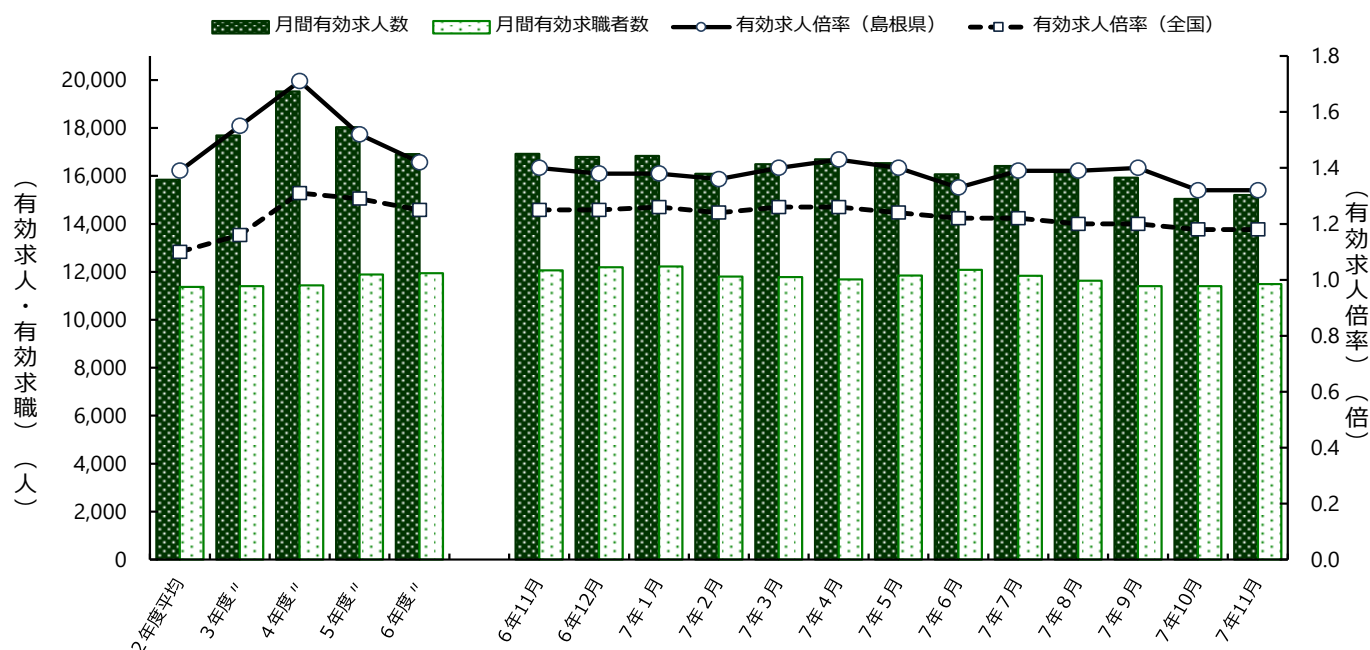
担当

職業安定課 課長 上代 薫
課長 補佐 佐々木 将人
地方労働市場情報官 中山 世里子
TEL 0852-20-7016

島根の雇用情勢（令和7年11月分）

- 11月の有効求人倍率（季節調整値）は1.32倍となり、前月の1.32倍と同水準でした。
- 月間有効求人数（季節調整値）は15,203人で、前月比で160人（1.1%）増加しました。
- 月間有効求職者数（季節調整値）は11,487人で、前月比で83人（0.7%）増加しました。
- 就職件数は766件で、前年同月比で98件（11.3%）減少しました。
- 雇用保険被保険者数は196,609人で、前年同月比で2,280人（1.1%）減少しました。
- 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。物価上昇等の影響に十分留意する必要がある。

求人、求職及び求人倍率の推移



年 月	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	6年11月	6年12月	7年1月	7年2月
項 目	平 均	平 均	平 均	平 均	平 均				
月 間 有 効 求 人 数	15,841	17,691	19,526	18,034	16,907	16,918	16,793	16,834	16,089
月 間 有 効 求 職 者 数	11,368	11,402	11,431	11,894	11,944	12,061	12,190	12,221	11,801
有 効 求 人 倍 率（島 根 県）	1.39	1.55	1.71	1.52	1.42	1.40	1.38	1.38	1.36
有 効 求 人 倍 率（全 国）	1.10	1.16	1.31	1.29	1.25	1.25	1.25	1.26	1.24

年 月	7年3月	7年4月	7年5月	7年6月	7年7月	7年8月	7年9月	7年10月	7年11月
項 目									
月 間 有 効 求 人 数	16,489	16,691	16,532	16,067	16,417	16,210	15,925	15,043	15,203
月 間 有 効 求 職 者 数	11,783	11,682	11,846	12,079	11,839	11,629	11,407	11,404	11,487
有 効 求 人 倍 率（島 根 県）	1.40	1.43	1.40	1.33	1.39	1.39	1.40	1.32	1.32
有 効 求 人 倍 率（全 国）	1.26	1.26	1.24	1.22	1.22	1.20	1.20	1.18	1.18

（注）・月間有効求人数、月間有効求職者数は、新規学卒を除き、パートタイムを含む。

・月別の数値は季節調整値である。なお、令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

また、季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。

＜参考１＞ 月間有効求人数・月間有効求職者数（原数値）の推移

月間有効求人数（原数値）は15,040人で、前年同月に比べ2,071人（12.1%）減少した。

月間有効求職者数（原数値）は10,864人で、前年同月に比べ729人（6.3%）減少した。

有効求人倍率（原数値）は1.38倍で、前年同月に比べ0.1ポイント減少した。

		11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
月間有効求人数	5年11月～6年11月	17,892	18,247	18,419	18,763	18,360	17,131	16,831	16,320	16,660	16,218	16,634	17,064	17,111
	6年11月～7年11月	17,111	17,115	17,470	17,154	17,173	16,564	15,985	15,418	15,805	15,375	15,764	15,228	15,040
月間有効求職者数	5年11月～6年11月	11,622	11,039	11,336	11,933	12,319	13,053	13,067	12,192	11,877	11,504	11,591	11,724	11,593
	6年11月～7年11月	11,593	11,207	11,581	11,743	12,199	12,858	12,856	12,539	11,753	11,248	11,166	11,225	10,864
有効求人倍率	6年11月～7年11月	1.48	1.53	1.51	1.46	1.41	1.29	1.24	1.23	1.34	1.37	1.41	1.36	1.38

＜参考２＞ 地域別有効求人倍率（原数値）の状況

地域別 (前年同月)	県 東 部 1.35 (1.46)				隠岐の島 2.23 (1.87)	県 央 1.33 (1.33)		県 西 部 1.46 (1.57)	
安定所別	松 江	安 来	出 雲	雲 南	隠岐の島	石見大田	川 本	浜 田	益 田
有効求人倍率 (前年同月)	1.43 (1.43)	0.98 (1.23)	1.31 (1.47)	1.42 (1.82)	2.23 (1.87)	1.20 (1.13)	1.60 (1.86)	1.40 (1.48)	1.55 (1.69)
うち正社員 (前年同月)	1.25 (1.28)	0.97 (0.77)	1.10 (1.23)	1.26 (1.50)	1.89 (1.71)	1.09 (0.94)	1.80 (1.88)	1.61 (1.67)	1.63 (1.65)

１ 求人の動向

(1) 新規求人の動向

11月の新規求人数（原数値）は4,982人で、前年同月に比べ1,101人（18.1%）減少した。

新規求人（原数値）の動向

	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
5年11月～6年11月	6,483	6,701	6,418	6,710	6,426	5,654	6,197	5,626	6,013	5,716	5,934	6,240	6,083
6年11月～7年11月	6,083	6,359	6,090	5,987	6,206	5,733	5,355	5,530	5,966	4,964	5,705	5,415	4,982
前年同月比 (%)	▲ 6.2	▲ 5.1	▲ 5.1	▲ 10.8	▲ 3.4	1.4	▲ 13.6	▲ 1.7	▲ 0.8	▲ 13.2	▲ 3.9	▲ 13.2	▲ 18.1

(2) 産業別新規求人の状況

産業別の新規求人数（原数値）を前年同月比で見ると、「J 金融業、保険業」（70.3%増）、「Q 複合サービス事業」（20.8%増）、「R サービス業」（5.3%増）などで増加し、「D 建設業」（21.1%減）、「P 医療、福祉」（24.0%減）、「S、T 公務、その他」（62.5%減）などで減少した。

産業別新規求人状況						
産 業 ・ 規 模			一 般	パート	合 計	対前年同月比
産業別	A,B 農, 林, 漁 業 (01~04)		45	24	69	23.2
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)		10	0	10	△ 33.3
	D 建設業 (06~08)		435	13	448	△ 21.1
	E 製造業 (09~32)		283	121	404	△ 11.0
	09	食 料 品 製 造 業	50	57	107	△ 10.1
	10	飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	11	12	23	9.5
	11	織 維 工 業	10	10	20	△ 56.5
	12	木材・木製品製造業（家具を除く）	13	1	14	△ 36.4
	13	家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	12	4	16	6.7
	14	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	10	11	21	△ 27.6
	15	印 刷 ・ 同 関 連 業	4	0	4	△ 20.0
	16	化 学 工 業	6	1	7	△ 30.0
	17	石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	0	0	0	-
	18	プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	20	1	21	△ 19.2
	19	ゴ ム 製 品 製 造 業	4	1	5	△ 68.8
	21	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	21	7	28	△ 3.4
	22	鉄 鋼 業	18	0	18	500.0
	23	非 鉄 金 属 製 造 業	2	0	2	0.0
	24	金 属 製 品 製 造 業	23	2	25	78.6
	25	は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	14	3	17	△ 19.0
	26	生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	22	1	23	53.3
	27	業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	0	0	0	△ 100.0
	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	23	4	27	17.4
	29	電 気 機 械 器 具 製 造 業	9	0	9	△ 30.8
	30	情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	3	2	5	400.0
	31	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	7	4	11	△ 47.6
	20,32	そ の 他 の 製 造 業	1	0	1	-
	F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)		5	0	5	400.0
	G 情 報 通 信 業 (37~41)		63	34	97	△ 17.8
	H 運 輸 業 , 郵 便 業 (42~49)		218	46	264	△ 25.0
	I 卸 売 業 , 小 売 業 (50~61)		349	321	670	1.2
	J 金 融 業 , 保 険 業 (62~67)		51	12	63	70.3
	K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業 (68~70)		19	11	30	△ 25.0
	L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業 (71~74)		66	8	74	△ 30.2
	M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業 (75~77)		82	210	292	△ 21.1
	N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業 (78~80)		51	43	94	△ 54.1
	O 教 育 , 学 習 支 援 業 (81・82)		75	126	201	△ 9.9
	P 医 療 , 福 祉 (83~85)		612	457	1,069	△ 24.0
	Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業 (86・87)		51	13	64	20.8
	R サービス業（他に分類されないもの） (88~96)		685	242	927	5.3
	91	職 業 紹 介 ・ 労 働 者 派 遣 業	128	15	143	△ 36.7
	92	そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス 業	257	206	463	35.8
	S, T 公 務 ・ そ の 他 (97~99)		29	172	201	△ 62.5
	合 計			3,129	1,853	4,982

(3) 正社員の求人動向

11月の正社員の有効求人倍率（原数値）は1.27倍で、前年同月に比べ0.04ポイント減少した。

有効求人数（原数値）15,040人のうち正社員求人数は7,543人で、有効求人全数に占める割合は50.2%となった。

正社員の有効求人倍率等の状況

年 月	全体の有効 求人倍率 (季節調整値)	正社員有効 求人倍率 (原数値)	有効求人数（原数値）			有効求職者数（原数値）		
			合 計	正社員	構成比	合 計	常用 フルタイム	構成比
6年11月	1.40	1.31	17,111	8,345	48.8	11,593	6,368	54.9
12月	1.38	1.34	17,115	8,308	48.5	11,207	6,208	55.4
7年1月	1.38	1.32	17,470	8,455	48.4	11,581	6,427	55.5
2月	1.36	1.29	17,154	8,401	49.0	11,743	6,516	55.5
3月	1.40	1.28	17,173	8,674	50.5	12,199	6,785	55.6
4月	1.43	1.23	16,564	8,531	51.5	12,858	6,930	53.9
5月	1.40	1.20	15,985	8,263	51.7	12,856	6,866	53.4
6月	1.33	1.20	15,418	8,054	52.2	12,539	6,711	53.5
7月	1.39	1.27	15,805	8,199	51.9	11,753	6,464	55.0
8月	1.39	1.28	15,375	7,976	51.9	11,248	6,231	55.4
9月	1.40	1.29	15,764	7,995	50.7	11,166	6,204	55.6
10月	1.32	1.26	15,228	7,809	51.3	11,225	6,219	55.4
11月	1.32	1.27	15,040	7,543	50.2	10,864	5,931	54.6

(注) 1. 正社員は、パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。

2. 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

2 求職の動向

(1) 新規求職者の動向

11月の新規求職者数（原数値）は1,794人で、前年同月に比べ345人(16.1%)減少した。

新規求職者（原数値）の動向

	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
5年11月～ 6年11月	2,161	1,877	2,629	2,718	2,660	3,645	2,593	2,231	2,351	1,936	2,249	2,449	2,139
6年11月～ 7年11月	2,139	1,911	2,623	2,336	2,594	3,644	2,427	2,189	2,250	1,985	2,275	2,262	1,794
前年同月比(%)	▲ 1.0	1.8	▲ 0.2	▲ 14.1	▲ 2.5	0.0	▲ 6.4	▲ 1.9	▲ 4.3	2.5	1.2	▲ 7.6	▲ 16.1

(2) 態様別新規求職者数の動向

11月のパートタイムを含む常用新規求職者を前年同月比で見ると、在職者（25.6%減）、離職者（9.0%減）、無業者（19.2%減）といずれの態様でも減少した。

態様別常用新規求職者（パートタイムを含む）の推移

	6年11月	12月	7年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
新規求職者	2,123	1,871	2,588	2,313	2,572	3,618	2,403	2,171	2,223	1,973	2,259	2,245	1,776
前年同月比(%)	▲ 0.4	1.8	▲ 0.5	▲ 14.1	▲ 2.1	0.2	▲ 6.2	▲ 1.9	▲ 4.9	2.5	1.3	▲ 7.6	▲ 16.3
在 職 者	808	728	898	969	1,069	695	735	735	747	680	785	771	601
前年同月比(%)	0.6	▲ 1.2	▲ 8.1	▲ 10.5	3.5	▲ 5.1	▲ 4.0	▲ 6.8	▲ 7.7	6.9	4.5	▲ 6.3	▲ 25.6
離 職 者	1,102	992	1,495	1,148	1,249	2,619	1,448	1,223	1,306	1,107	1,253	1,265	1,003
前年同月比(%)	▲ 1.6	4.5	6.5	▲ 16.4	▲ 4.8	1.9	▲ 7.1	0.7	▲ 0.5	0.0	▲ 0.4	▲ 7.7	▲ 9.0
事業主都合	218	208	320	207	233	852	311	300	245	190	248	225	199
前年同月比(%)	10.1	8.3	27.5	▲ 26.1	▲ 13.4	15.4	▲ 8.8	17.2	2.1	▲ 5.9	17.5	▲ 14.8	▲ 8.7
自己都合	812	725	1,084	856	931	1,551	1,043	849	1,003	862	936	960	737
前年同月比(%)	▲ 6.0	3.0	2.3	▲ 15.5	▲ 1.6	▲ 1.0	▲ 6.4	▲ 3.2	0.8	4.4	▲ 0.6	▲ 7.9	▲ 9.2
自 営	25	26	42	43	30	38	28	27	26	18	26	22	23
前年同月比(%)	▲ 10.7	▲ 3.7	16.7	95.5	▲ 18.9	▲ 15.6	▲ 9.7	▲ 12.9	▲ 10.3	▲ 37.9	▲ 25.7	0.0	▲ 8.0
無 業 者	213	151	195	196	254	304	220	213	170	186	221	209	172
前年同月比(%)	1.9	▲ 0.7	▲ 11.0	▲ 17.3	▲ 10.2	▲ 1.0	▲ 6.8	2.4	▲ 20.9	2.8	▲ 0.5	▲ 11.1	▲ 19.2

3 就職の状況

11月の就職件数は766件で、前年同月に比べ98件（11.3%）減少した。

就職率は42.7%で、前年同月に比べ2.3ポイント増加した。

就職の状況

		就職件数(件)	前年同月比(%)	就職率(%)	前年同月差(P)	新規求職者数
5年	11月	956	2.7	44.2	0.2	2,161
	12月	838	7.0	44.6	3.1	1,877
6年	1月	769	0.0	29.3	1.8	2,629
	2月	1,093	▲ 1.6	40.2	1.1	2,718
	3月	1,360	▲ 10.5	51.1	▲ 1.0	2,660
	4月	1,071	1.9	29.4	0.7	3,645
	5月	1,064	▲ 6.3	41.0	▲ 3.8	2,593
	6月	918	▲ 14.9	41.1	▲ 3.6	2,231
	7月	906	1.9	38.5	▲ 1.2	2,351
	8月	731	▲ 13.5	37.8	1.5	1,936
7年	9月	875	▲ 8.4	38.9	▲ 0.1	2,249
	10月	957	▲ 0.7	39.1	▲ 0.5	2,449
	11月	864	▲ 9.6	40.4	▲ 3.8	2,139
	12月	789	▲ 5.8	41.3	▲ 3.3	1,911
	1月	818	6.4	31.2	1.9	2,623
	2月	967	▲ 11.5	41.4	1.2	2,336
	3月	1,304	▲ 4.1	50.3	▲ 0.8	2,594
	4月	1,079	0.7	29.6	0.2	3,644
	5月	1,027	▲ 3.5	42.3	1.3	2,427
	6月	936	2.0	42.8	1.7	2,189
	7月	893	▲ 1.4	39.7	1.2	2,250
	8月	722	▲ 1.2	36.4	▲ 1.4	1,985
	9月	876	0.1	38.5	▲ 0.4	2,275
	10月	841	▲ 12.1	37.2	▲ 1.9	2,262
	11月	766	▲ 11.3	42.7	2.3	1,794

(注) 就職率(%) = 就職件数/新規求職者数×100

4 雇用調整助成金休業等計画受理の状況

11月の計画受理件数は12件、対象労働者数は293人だった。

	令和 5年度	令和 6年度	6年 7年											
			11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月 11月
計画受理件数(件)	93	316	25	23	31	25	26	23	20	19	17	15	13	13 12
対前年同月比(%)	-	-	177.8	155.6	244.4	66.7	36.8	4.5	▲ 28.6	▲ 26.9	▲ 46.9	▲ 51.6	▲ 38.1	▲ 50.0 ▲ 52.0
対象労働者数(人)	6,368	8,367	789	422	690	472	609	688	344	312	247	391	360	334 293
対前年同月比(%)	-	-	47.8	▲ 12.1	37.5	▲ 30.7	▲ 3.2	3.5	▲ 60.3	▲ 53.0	▲ 76.1	▲ 51.2	▲ 39.7	▲ 55.8 ▲ 62.9

(注1) 同じ事業所で休業と教育訓練を実施した場合、休業と教育訓練ごとにそれぞれ計画数1件としてカウントしている。

(注2) 令和2年5月から令和5年6月（判定基礎期間初日があるもの）までは休業等計画届の提出が不要になっていた。

5 人員整理の状況

11月の人員整理実施事業所は36事業所で、前年同月に比べ13事業所（56.5％）増加した。

36事業所を産業別でみると、「卸売業、小売業」が8事業所、「建設業」が7事業所などとなった。

解雇者数は110人で、前年同月に比べ59人（115.7％）増加した。

解雇者数110人を産業別でみると、「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」が29人、「製造業」が15人などとなった。

月別人員整理の状況

	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	6年		7年										
				11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
事業所数	366	372	392	23	32	42	28	32	70	25	32	48	35	37	27	36
前年同月比(%)	▲ 1.9	1.6	5.4	▲ 8.0	28.0	35.5	▲ 3.4	18.5	12.9	▲ 10.7	10.3	37.1	52.2	60.9	▲ 22.9	56.5
離職者数(人)	908	1,241	961	51	74	109	55	80	313	86	84	99	55	64	56	110
前年同月比(%)	▲ 7.7	36.7	▲ 22.6	▲ 29.2	72.1	17.2	▲ 60.7	▲ 65.5	110.1	36.5	52.7	▲ 35.7	▲ 8.3	36.2	▲ 12.5	115.7

産業別人員整理の状況

	合計	農林 漁業	鉱業	建設 業	製造 業	電気、 ガス、 熱供給	情報 通信	運輸 業	卸売、 小売	金融、 保険、 不動産	学術 研究	宿泊、 飲食	生活 関連、 娯楽	教育、 学習	医療、 福祉	複合 サー ビス	サー ビス	公務
事業所数	36			7	6			1	8	1	2	2	1		4		4	
構成比(%)	100			19.4	16.7			2.8	22.2	2.8	5.6	5.6	2.8		11.1		11.1	
離職者(人)	110			7	15			3	29	1	2	29	1		12		11	
構成比(%)	100			6.4	13.6			2.7	26.4	0.9	1.8	26.4	0.9		10.9		10.0	

6 雇用保険の状況

雇用保険受給資格決定件数は492件で、前年同月と比べ28件（5.4％）減少した。

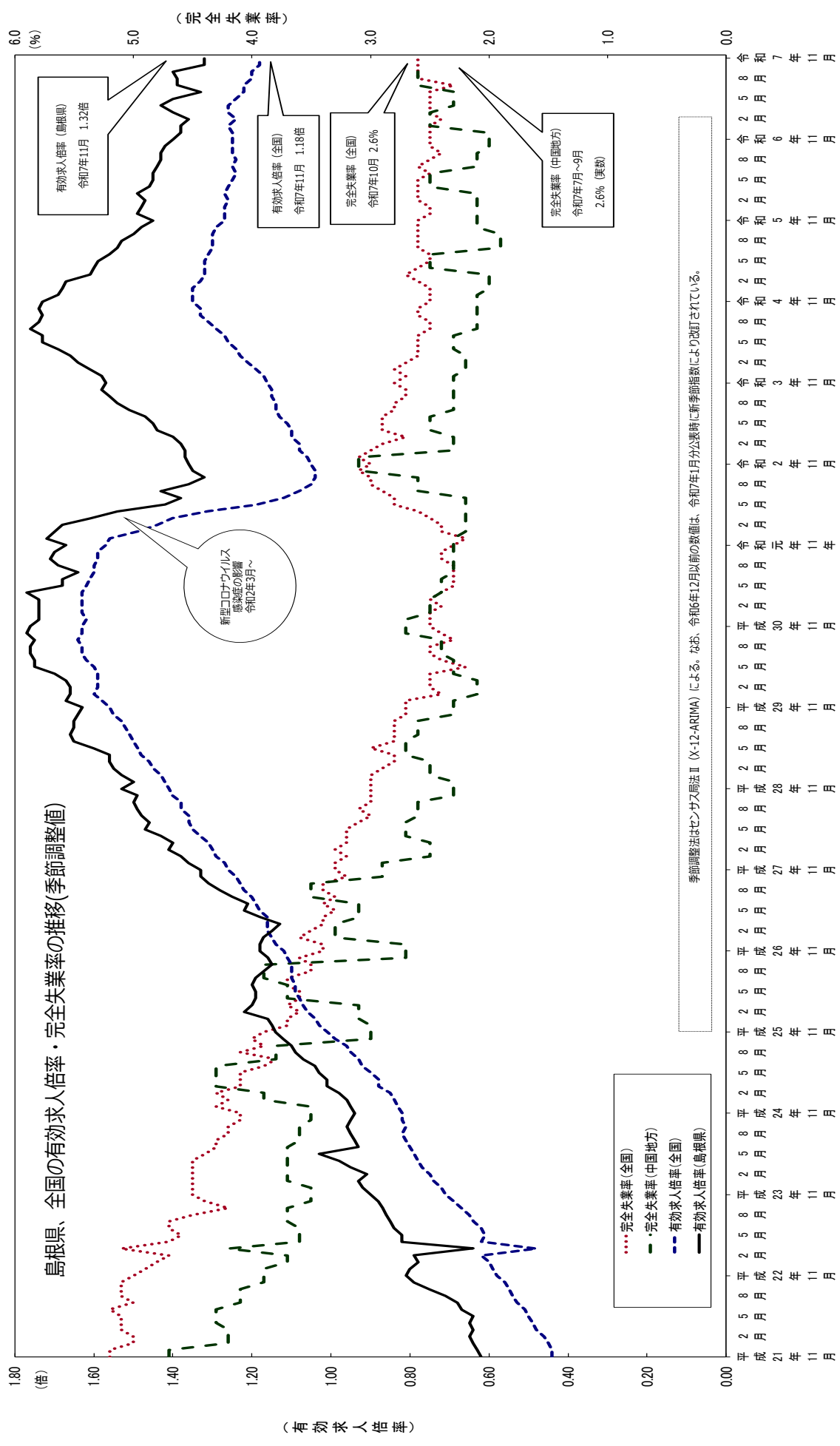
雇用保険受給者実人員2,451人で、前年同月と比べ229人（10.3％）増加した。

雇用保険被保険者数は196,609人で、前年同月と比べ2,280人（1.1％）減少した。

雇用保険の受給資格決定件数・受給者実人員・被保険者数の状況

	6年		7年										
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
受給資格決定件数(件)	520	449	705	499	566	1,163	965	599	592	550	608	658	492
前年同月比(%)	▲ 9.7	4.4	8.1	▲ 22.2	1.8	▲ 2.9	0.8	4.0	▲ 11.2	▲ 2.3	20.4	▲ 2.2	▲ 5.4
受給者実人員(人)	2,222	2,218	2,240	2,104	2,057	2,196	2,425	2,686	2,949	2,748	2,866	2,606	2,451
前年同月比(%)	▲ 2.7	7.2	7.1	1.9	6.3	6.0	5.8	12.3	6.7	5.2	9.5	5.7	10.3
被保険者数(人)	198,889	198,579	197,609	197,513	197,101	195,425	197,521	197,670	197,547	197,430	197,253	196,876	196,609
前年同月比(%)	▲ 0.7	▲ 1.0	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 1.2	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 1.1

（注）11月分は速報値であり、修正があり得る。



(資料出所) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

このグラフは、平成22年4月から平成28年4月までの労働市場の動向を示しています。左側の縦軸は「人（人）」で、右側の縦軸は「求人倍率（求人倍率）」を示しています。

グラフには3つのデータ系列が示されています：

- 赤い点線：常用フルタイム有効求職者数
- 黒い点線：正社員有効求職者数
- 青い実線：正社員有効求人倍率

注記：正社員有効求人倍率 1.27倍、正社員有効求職者数 7,543、常用フルタイム有効求職者数 5,931

季節調整済新規求人倍率（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
1969年	44年	0.92	0.88	0.95	0.84	0.75	0.85	0.92	0.88	0.95	0.88	0.81	1.03	0.88	0.88
1970年	45年	0.85	0.94	0.99	0.92	0.91	0.85	0.91	0.92	0.84	0.81	0.83	0.98	0.87	0.85
1971年	46年	0.82	0.77	0.82	0.96	0.99	1.00	1.02	0.86	0.78	0.87	0.94	0.88	0.88	0.92
1972年	47年	0.94	1.00	0.94	0.98	0.95	1.04	0.98	1.18	1.33	1.33	1.30	1.51	1.11	1.22
1973年	48年	1.54	1.42	1.33	1.53	1.42	1.53	1.49	1.47	1.44	1.61	1.55	1.45	1.47	1.45
1974年	49年	1.33	1.36	1.28	1.13	1.10	1.04	1.08	0.92	1.05	0.97	0.95	0.93	1.08	0.99
1975年	50年	1.02	0.93	0.82	0.94	0.94	0.94	0.88	0.98	1.05	1.08	0.99	0.98	0.96	1.02
1976年	51年	1.15	1.09	1.11	1.08	1.21	1.13	1.17	1.16	1.11	0.95	1.13	1.07	1.11	1.07
1977年	52年	0.86	0.87	0.98	1.01	0.89	0.83	0.92	1.04	0.85	0.85	0.84	0.77	0.91	0.89
1978年	53年	0.86	0.81	0.95	0.92	0.93	0.89	1.02	0.95	0.96	0.99	1.02	1.07	0.95	0.99
1979年	54年	0.91	1.01	1.08	1.08	1.07	1.04	0.92	1.06	1.42	1.08	1.07	1.32	1.12	1.13
1980年	55年	1.16	1.07	1.20	1.12	1.02	1.14	1.27	1.03	1.08	1.09	1.06	0.91	1.10	1.10
1981年	56年	1.17	1.19	1.03	1.13	1.09	1.15	1.26	1.05	1.04	1.06	1.05	1.09	1.11	1.09
1982年	57年	0.94	1.07	1.09	0.95	1.15	1.05	1.08	1.14	0.93	1.15	0.95	0.93	1.04	1.03
1983年	58年	1.00	1.07	0.93	0.93	1.00	0.96	1.00	1.22	1.16	1.23	1.15	1.34	1.08	1.13
1984年	59年	1.24	1.00	1.45	1.36	1.33	1.40	1.32	1.34	1.34	1.24	1.25	1.36	1.29	1.30
1985年	60年	1.31	1.25	1.21	1.31	1.19	1.18	1.16	1.16	1.20	1.14	1.15	1.27	1.21	1.21
1986年	61年	1.19	1.41	1.26	1.20	1.24	1.26	1.16	1.23	1.21	1.28	1.23	1.19	1.22	1.21
1987年	62年	1.23	1.25	1.15	1.16	1.18	1.11	1.40	1.37	1.33	1.44	1.52	1.41	1.27	1.32
1988年	63年	1.39	1.38	1.44	1.50	1.45	1.48	1.67	1.61	1.67	1.64	1.86	1.70	1.55	1.65
1989年	元 年	1.76	1.61	1.92	1.95	2.08	2.12	2.11	2.06	2.25	2.16	2.13	2.30	2.02	2.19
1990年	2 年	2.97	1.87	2.29	2.53	2.38	2.43	2.26	2.24	2.31	2.32	2.33	2.33	2.35	2.38
1991年	3 年	2.55	2.37	2.24	2.40	2.55	2.36	2.32	2.39	2.41	2.24	2.36	2.49	2.41	2.32
1992年	4 年	2.18	2.11	2.33	2.33	2.32	2.22	1.99	2.10	2.05	2.18	1.98	1.95	2.08	2.00
1993年	5 年	1.85	1.86	1.77	1.75	1.77	1.78	1.86	1.79	1.73	1.76	1.86	1.81	1.78	1.77
1994年	6 年	1.80	1.84	1.66	1.74	1.71	1.70	2.02	1.76	1.70	2.17	1.77	1.75	1.79	1.77
1995年	7 年	1.61	1.72	1.79	1.67	1.67	1.77	1.56	1.59	1.52	1.43	1.49	1.45	1.60	1.58
1996年	8 年	1.74	1.46	1.74	1.70	1.77	1.83	1.82	1.64	1.80	1.69	1.78	1.86	1.74	1.75
1997年	9 年	1.84	1.76	1.65	1.66	1.74	1.68	1.65	1.65	1.79	1.66	1.64	1.66	1.69	1.63
1998年	10年	1.50	1.54	1.54	1.52	1.43	1.44	1.36	1.48	1.30	1.30	1.35	1.34	1.41	1.37
1999年	11年	1.42	1.43	1.23	1.48	1.23	1.28	1.38	1.37	1.30	1.42	1.44	1.43	1.35	1.37
2000年	12年	1.40	1.41	1.43	1.46	1.40	1.39	1.51	1.44	1.43	1.41	1.37	1.47	1.43	1.41
2001年	13年	1.49	1.36	1.32	1.28	1.33	1.25	1.20	1.17	1.27	1.07	1.12	1.04	1.24	1.16
2002年	14年	0.96	1.16	1.07	1.05	1.09	1.25	1.08	1.14	1.05	1.14	1.01	1.07	1.09	1.09
2003年	15年	1.15	1.05	1.02	1.14	1.03	1.09	1.19	1.10	1.16	1.23	1.15	1.13	1.12	1.13
2004年	16年	1.07	1.15	1.08	1.11	1.15	1.12	1.11	1.13	1.13	1.13	1.30	1.22	1.13	1.17
2005年	17年	1.19	1.34	1.26	1.27	1.21	1.23	1.25	1.23	1.27	1.33	1.40	1.35	1.28	1.30
2006年	18年	1.38	1.40	1.37	1.31	1.45	1.31	1.36	1.30	1.39	1.33	1.29	1.45	1.35	1.36
2007年	19年	1.42	1.30	1.49	1.44	1.44	1.44	1.48	1.40	1.34	1.36	1.28	1.38	1.40	1.39
2008年	20年	1.40	1.39	1.36	1.38	1.41	1.39	1.34	1.38	1.33	1.28	1.25	0.99	1.33	1.21
2009年	21年	0.94	1.02	1.02	1.15	1.05	1.09	1.24	1.00	1.11	1.14	1.19	1.09	1.09	1.13
2010年	22年	1.19	1.17	1.09	1.13	1.11	1.16	1.12	1.23	1.33	1.30	1.27	1.32	1.19	1.24
2011年	23年	1.30	1.26	1.29	1.24	1.35	1.36	1.39	1.34	1.48	1.41	1.39	1.66	1.36	1.41
2012年	24年	1.48	1.36	1.58	1.55	1.56	1.49	1.57	1.54	1.46	1.50	1.54	1.55	1.51	1.55
2013年	25年	1.54	1.59	1.71	1.66	1.62	1.67	1.69	1.70	1.76	1.73	1.77	1.79	1.68	1.75
2014年	26年	1.85	1.96	1.81	1.77	1.83	1.86	1.70	1.80	1.78	1.76	1.85	1.80	1.82	1.78
2015年	27年	1.72	1.67	1.85	1.89	1.68	1.81	2.06	1.86	2.00	2.11	1.97	2.02	1.88	1.97
2016年	28年	2.25	2.01	2.04	2.25	2.12	2.01	2.23	2.37	2.15	2.26	2.34	2.16	2.17	2.21
2017年	29年	2.20	2.36	2.23	2.18	2.47	2.45	2.34	2.42	2.30	2.38	2.45	2.43	2.34	2.39
2018年	30年	2.33	2.43	2.50	2.38	2.56	2.70	2.45	2.59	2.60	2.55	2.57	2.59	2.51	2.56
2019年	31年、元年	2.53	2.61	2.65	2.63	2.53	2.53	2.39	2.68	2.60	2.54	2.33	2.78	2.54	2.52
2020年	2 年	2.50	2.57	2.52	2.21	2.43	2.28	2.56	2.31	2.21	2.42	2.40	2.42	2.40	2.39
2021年	3 年	2.54	2.47	2.48	2.52	2.34	2.63	2.77	2.69	2.64	2.70	2.68	2.71	2.57	2.67
2022年	4 年	2.73	2.91	2.81	2.69	2.97	2.99	3.02	2.87	2.97	2.86	2.91	2.78	2.87	2.81
2023年	5 年	2.64	2.83	2.54	2.55	2.66	2.61	2.46	2.62	2.33	2.54	2.57	2.63	2.57	2.55
2024年	6 年	2.57	2.40	2.68	2.36	2.44	2.44	2.45	2.62	2.53	2.42	2.41	2.52	2.49	2.48
2025年	7 年	2.44	2.53	2.64	2.38	2.18	2.59	2.51	2.26	2.39	2.30	2.34			

(注) 1 月別の数値は季節調整値である。なお、令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

また、季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

2 年計及び年度計は原数値。

季節調整済有効求人倍率（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
1969年	44年	0.86	0.87	0.88	0.90	0.88	0.87	0.88	0.94	0.98	0.94	1.01	1.08	0.92	0.96
1970年	45年	1.01	1.05	1.04	1.01	1.00	1.00	0.99	0.97	0.94	0.91	0.95	0.97	0.98	0.98
1971年	46年	1.02	1.01	0.95	0.96	0.98	1.00	1.04	1.03	0.98	0.96	0.94	0.96	0.98	0.98
1972年	47年	0.96	0.96	0.98	0.95	1.09	1.06	1.09	1.13	1.23	1.28	1.33	1.49	1.12	1.27
1973年	48年	1.56	1.60	1.61	1.75	1.69	1.67	1.64	1.64	1.59	1.61	1.70	1.56	1.63	1.59
1974年	49年	1.55	1.40	1.34	1.24	1.16	1.14	1.03	0.97	0.94	0.92	0.91	0.80	1.11	0.94
1975年	50年	0.79	0.76	0.70	0.72	0.73	0.73	0.71	0.65	0.68	0.68	0.68	0.67	0.71	0.70
1976年	51年	0.70	0.73	0.78	0.76	0.83	0.84	0.84	0.88	0.85	0.81	0.80	0.78	0.81	0.79
1977年	52年	0.73	0.66	0.70	0.70	0.64	0.63	0.60	0.61	0.62	0.61	0.59	0.56	0.65	0.62
1978年	53年	0.57	0.58	0.64	0.64	0.65	0.65	0.67	0.68	0.69	0.71	0.72	0.75	0.67	0.71
1979年	54年	0.75	0.75	0.81	0.79	0.81	0.80	0.76	0.78	0.84	0.84	0.89	0.90	0.82	0.85
1980年	55年	0.92	0.90	0.90	0.89	0.90	0.91	0.92	0.92	0.88	0.88	0.84	0.80	0.89	0.87
1981年	56年	0.81	0.83	0.84	0.80	0.81	0.85	0.92	0.88	0.86	0.85	0.84	0.83	0.85	0.84
1982年	57年	0.81	0.78	0.77	0.75	0.75	0.76	0.73	0.73	0.71	0.74	0.71	0.69	0.74	0.72
1983年	58年	0.70	0.69	0.67	0.64	0.64	0.61	0.62	0.67	0.70	0.76	0.76	0.80	0.69	0.72
1984年	59年	0.82	0.79	0.86	0.91	0.94	0.97	0.97	0.98	0.98	0.98	0.95	0.95	0.92	0.96
1985年	60年	0.97	0.96	0.97	0.97	0.97	0.94	0.93	0.89	0.89	0.90	0.89	0.89	0.93	0.91
1986年	61年	0.88	0.91	0.92	0.89	0.94	0.90	0.90	0.91	0.90	0.90	0.91	0.89	0.90	0.90
1987年	62年	0.92	0.90	0.91	0.89	0.86	0.84	0.89	0.91	0.94	0.96	1.00	1.00	0.92	0.95
1988年	63年	1.05	1.07	1.09	1.12	1.10	1.06	1.14	1.19	1.23	1.29	1.37	1.36	1.17	1.25
1989年	元 年	1.37	1.36	1.42	1.50	1.57	1.64	1.73	1.76	1.85	1.84	1.88	1.93	1.64	1.81
1990年	2 年	2.08	1.98	2.03	2.05	2.09	2.10	2.04	2.01	1.99	1.99	2.04	1.97	2.03	2.04
1991年	3 年	2.01	2.04	2.08	2.08	2.16	2.09	2.05	2.07	2.00	2.02	2.00	2.02	2.05	2.01
1992年	4 年	1.87	1.89	1.87	1.84	1.84	1.82	1.77	1.72	1.67	1.64	1.59	1.56	1.75	1.65
1993年	5 年	1.50	1.46	1.43	1.41	1.37	1.34	1.34	1.36	1.33	1.29	1.30	1.29	1.36	1.33
1994年	6 年	1.32	1.31	1.30	1.29	1.27	1.24	1.26	1.30	1.31	1.36	1.32	1.28	1.29	1.28
1995年	7 年	1.27	1.27	1.25	1.23	1.19	1.16	1.13	1.09	1.06	1.02	0.97	0.95	1.13	1.08
1996年	8 年	1.04	1.07	1.10	1.12	1.16	1.19	1.20	1.19	1.19	1.17	1.20	1.20	1.15	1.18
1997年	9 年	1.21	1.21	1.15	1.15	1.18	1.16	1.15	1.14	1.15	1.14	1.13	1.11	1.16	1.12
1998年	10年	1.06	1.02	0.99	0.98	0.96	0.93	0.89	0.88	0.86	0.83	0.81	0.78	0.91	0.85
1999年	11年	0.80	0.78	0.75	0.73	0.72	0.74	0.74	0.75	0.76	0.77	0.79	0.79	0.76	0.77
2000年	12年	0.79	0.79	0.82	0.84	0.84	0.83	0.84	0.85	0.84	0.83	0.82	0.82	0.83	0.83
2001年	13年	0.82	0.82	0.79	0.76	0.75	0.73	0.71	0.69	0.69	0.67	0.65	0.61	0.72	0.67
2002年	14年	0.59	0.60	0.60	0.60	0.60	0.63	0.63	0.64	0.63	0.62	0.61	0.61	0.61	0.62
2003年	15年	0.63	0.63	0.63	0.64	0.63	0.63	0.64	0.63	0.66	0.70	0.70	0.72	0.65	0.67
2004年	16年	0.70	0.70	0.70	0.69	0.69	0.69	0.69	0.70	0.70	0.70	0.72	0.75	0.70	0.71
2005年	17年	0.75	0.74	0.76	0.77	0.78	0.77	0.76	0.80	0.79	0.83	0.85	0.85	0.79	0.82
2006年	18年	0.87	0.88	0.89	0.91	0.89	0.89	0.88	0.86	0.88	0.88	0.87	0.91	0.89	0.90
2007年	19年	0.92	0.92	0.95	0.93	0.94	0.93	0.93	0.94	0.92	0.89	0.87	0.87	0.92	0.91
2008年	20年	0.87	0.88	0.90	0.88	0.90	0.92	0.89	0.88	0.85	0.83	0.80	0.74	0.86	0.79
2009年	21年	0.67	0.62	0.59	0.60	0.59	0.60	0.60	0.60	0.60	0.61	0.62	0.63	0.61	0.61
2010年	22年	0.64	0.65	0.64	0.65	0.64	0.67	0.68	0.71	0.75	0.79	0.81	0.80	0.70	0.74
2011年	23年	0.78	0.79	0.82	0.82	0.82	0.84	0.85	0.86	0.87	0.88	0.90	0.92	0.85	0.88
2012年	24年	0.93	0.91	0.95	0.98	1.03	0.93	0.94	0.95	0.96	0.95	0.94	0.95	0.95	0.96
2013年	25年	0.96	0.98	1.00	1.01	1.03	1.04	1.07	1.09	1.10	1.12	1.14	1.15	1.05	1.11
2014年	26年	1.16	1.22	1.20	1.19	1.19	1.20	1.19	1.17	1.15	1.16	1.18	1.18	1.18	1.17
2015年	27年	1.17	1.15	1.13	1.18	1.22	1.21	1.25	1.28	1.31	1.33	1.33	1.36	1.24	1.30
2016年	28年	1.38	1.41	1.40	1.43	1.47	1.46	1.48	1.49	1.50	1.49	1.53	1.50	1.46	1.50
2017年	29年	1.53	1.55	1.56	1.56	1.60	1.67	1.66	1.65	1.65	1.64	1.63	1.67	1.61	1.64
2018年	30年	1.66	1.66	1.67	1.70	1.75	1.75	1.76	1.76	1.75	1.77	1.76	1.74	1.72	1.74
2019年	31年、元年	1.74	1.74	1.74	1.77	1.68	1.68	1.64	1.69	1.71	1.70	1.67	1.72	1.70	1.68
2020年	2 年	1.70	1.68	1.61	1.54	1.42	1.38	1.43	1.36	1.32	1.35	1.36	1.37	1.46	1.39
2021年	3 年	1.37	1.38	1.40	1.44	1.45	1.47	1.51	1.54	1.56	1.58	1.57	1.58	1.49	1.55
2022年	4 年	1.61	1.64	1.66	1.69	1.73	1.73	1.76	1.74	1.73	1.74	1.73	1.69	1.70	1.71
2023年	5 年	1.68	1.67	1.61	1.60	1.59	1.56	1.54	1.53	1.50	1.48	1.45	1.49	1.56	1.52
2024年	6 年	1.48	1.47	1.49	1.46	1.45	1.45	1.44	1.43	1.43	1.42	1.40	1.38	1.44	1.42
2025年	7 年	1.38	1.36	1.40	1.43	1.40	1.33	1.39	1.39	1.40	1.32	1.32			

（注）1 月別の数値は季節調整値である。なお、令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

また、季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。

2 年計及び年度計は原数値。

島根の雇用情勢判断について

島根県の雇用情勢判断は、有効求人倍率、有効求人数、有効求職者数、雇用保険被保険者数等の各種統計と他省庁等の景気判断を参考に島根労働局が決めています。

年 月	有効求人倍率	コ メ ン ト
令和6年11月	1.40	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。
令和6年12月	1.38	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。
令和7年 1月	1.38	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。
令和7年 2月	1.36	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。
令和7年 3月	1.40	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。
令和7年 4月	1.43	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。
令和7年 5月	1.40	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。
令和7年 6月	1.33	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。
令和7年 7月	1.39	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。
令和7年 8月	1.39	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。
令和7年 9月	1.40	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。
令和7年10月	1.32	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。 物価上昇等の影響に十分留意する必要がある。
令和7年11月	1.32	○ 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。 物価上昇等の影響に十分留意する必要がある。

(注) 月別の数値は季節調整値である。なお、令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。また、季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。

用語の解説

○ 季節調整値

求人数や求職者数（ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数を含む。以下同じ）は経済状況だけでなく、季節的な理由により一定の規則性をもって変化するため、数字（原数値）をみるだけでは、その変化が経済状況によるものか、季節的な理由によるものか分からないことから、「季節的な変化を取り除いた数値」で比較する必要がある、これを「季節調整」といい、季節調整を行った数値を「季節調整値」という。（季節調整値＝原数値÷季節指数×100）

○ 常用

雇用契約において雇用期間の定めのないか又は4か月以上の雇用期間が定められているもの（季節労働を除く）をいう。

○ 正社員

パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。

○ 新規求職申込件数

期間中に新たに受け付けた求職申込みの件数及びハローワークに来所せずオンライン上で求職登録した件数をいう。

○ 月間有効求職者数

「前月から繰越された有効求職者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいう。

○ 就職件数

有効求職者が、安定所の紹介により就職したことを確認した件数及びハローワークインターネットサービス上で直接応募により就職したことを確認した件数をいう。

○ 新規求人数

期間中に新たに受け付けた求人数（採用予定人員）をいう。

○ 月間有効求人数

「前月から繰越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数をいう。

○ 充足数

有効求人が、安定所の紹介及びハローワークインターネットサービス上で直接応募したことにより求職者と結合した件数をいう。

○ 求人倍率

求職者に対する求人数の割合をいい、「新規求人数」を「新規求職申込件数」で除して得た「新規求人倍率」と、「月間有効求人数」を「月間有効求職者数」で除して得た「有効求人倍率」の2種類がある。

○ 就職率

求職者に対する就職件数の割合をいい、「就職件数」を「新規求職申込件数」で除して算出したものをいう。

○ 受給資格決定件数

受け付けた離職票に基づき安定所が一般求職者給付を受ける資格があると決定した件数をいう。

○ 受給者実人員

雇用保険の基本手当を実際に受けた受給資格者の実数をいう。

○ 被保険者数

適用事業所に雇用され、雇用保険の被保険者となっている者の数をいう。
（雇用期間が31日以上かつ週の労働時間が20時間以上）